

基礎教育英語新カリキュラム・コース改善のためのニーズ分析

Needs Analysis for Improving a New English Curriculum and English Courses for General Education

藤村 敬次[†], 玉崎 紫[†], 山崎 雄史[†], 入江 敏子[†]
Keiji Fujimura[†], Yukari Tamazaki[†], Yushi Yamazaki[†], Toshiko Irie[†]

Abstract The purpose of this study was to conduct a needs analysis to explore improvements in the new curriculum, course structure, and course content following the 2022 curriculum modification at Aichi Institute of Technology. The study was conducted between April and November 2022 using mixed methods which consisted of literature review, participant observation, questionnaires, interviews, and English proficiency test results. The results showed that English language education is expected to do more than simply develop English language skills that can be measured by a standard test. Based on the results, this study also examined how to best measure the educational outcomes of the curriculum. We also found that multiple indicators were needed to measure the educational outcomes and hypothesized that we would obtain the best outcomes by improving 4 Key Performance Indices (KPIs): SDGs Comprehension Index, English Proficiency Index, Operational English Proficiency Index, and Willingness to Learn and Communicate.

1. はじめに

英語教育においてカリキュラム及びコース（授業）開発をするにあたり、担当者がニーズ分析（NA）を行うことがある。NAの定義については諸説あるが、Richards & Schmidt（2010：389）は、NAを「学習者または学習者のグループが言語を必要とするニーズを決定し、優先順位に従ってニーズを整理するプロセス。ニーズアセスメントでは、主観的な情報と客観的な情報の両方を利用する。」と述べている¹⁾。つまり、NAを使用したカリキュラム・コース開発においては、単に教員教える側が「これが必要」と思ったニーズのみにより作成されるものではなく、学習者の側に立って何らかの客観的指標によって分析され、表出されたものを加味して定める必要がある。

ニーズとは、学習者がターゲットとする環境に適應するために必要な事柄であり、大きく分けてNecessities, Lacks, Wantsの3つに区別される（Hutchinson & Waters 1987、寺

内他 2010）^{2) 3)}。Necessitiesは、近い将来その言語を用いて学習者がうまく機能するための職業・生活・学習環境などからの要請であり、Lacksはその環境と学習者の現状の能力の間にあるギャップである。Wantsは学習者自身が何を求めているかとなる。

目的を定めて英語教育を行う English for Specific Purposes (ESP)では、NAを「学習者がどのような目的や状況で外国語を使うのかを予測し、それを基にどのような言語能力を伸ばす必要があるのか（ニーズ）を分析することである」（深山編 2000）と定義している⁴⁾。また、NAの対象として、深山編（2000：40-41）は、①ディスコース・コミュニティ（DC：専門家集団）のニーズ、②教師・大学のニーズ、③学習者のニーズの3領域を挙げている。一つの視点でとらえると偏りが出てしまうため、学習者が将来向かう可能性のある環境を想定しつつ、大学側・教員側、そして学習者側の視点から複合的に分析をしていくことが肝要なのである。

[†] 愛知工業大学 基礎教育センター（豊田市）

現状、愛知工業大学では、基礎教育の一環として主に 1、2 年生を対象に全学部生向け英語教育が施されている。その他、学科のニーズに応じて専門英語教育を行なっている場合もあるが、大学全体の英語教育の殆どは基礎教育のカリキュラムで担っている。つまり、基礎教育カリキュラムで英語の指導を受けた学生が将

来進むと想定される DC は、技術者集団が多いと想定されるものの、非常に多岐に渡るといえる。そのような状況の中、英語教室はカリキュラム・コースの開発・マネジメント繰り返し行いながら、基礎力の育成を重視して英語教育を展開してきた。以下にその概要について説明する。

表 1 2021 年度以前入学者と 2022 年度以降入学者のカリキュラム比較

| 2021 年度以前 | 単位数 | 必修・ 選択 | 2022 年度以降 | 単位数 | 必修・ 選択 |
|---------------------------|-----|-----------|---|-----|-----------|
| 英会話 A | 1 | 必修 | コミュニケーションングリッシュ A | 1 | 必修 |
| 英会話 B | 1 | 選択 | コミュニケーションングリッシュ B | 1 | 選択 |
| 英語 A：基礎・科学英語 | 1 | 必修 | コミュニケーションングリッシュ C | 1 | 必修 |
| 英語 B：基礎・科学英語 | 1 | 選択 | コミュニケーションングリッシュ D | 1 | 必修 |
| 英語 C：TOEIC・視聴覚英語 | 1 | 選択 | TOEIC・視聴覚英語 A | 1 | 選択 |
| 英語 D：TOEIC・視聴覚英語 | 1 | 選択 | TOEIC・視聴覚英語 B | 1 | 選択 |
| 英語 E：現代比較文化英語 | 1 | 選択 | 英語圏のことばと文化 A | 2 | 選択 |
| 英語 F：現代比較文化英語 | 1 | 選択 | 英語圏のことばと文化 B | 2 | 選択 |
| 英語ワークショップ A： プレゼンテーション | 1 | 選択 | 英語ワークショップ A： スピーキング&プレゼンテーション | 1 | 選択 |
| 英語ワークショップ B： リーディング | 1 | 選択 | 英語ワークショップ B：上級リーディング | 1 | 選択 |
| 英語ワークショップ C： TOEIC 演習 | 1 | 選択 | 英語ワークショップ C：ビジネスコミュニケーション & TOEIC 演習 | 1 | 選択 |
| 英語ワークショップ D：海 外留学英語 | 1 | 選択 | 英語ワークショップ D：海外留学英語 | 1 | 選択 |

1・1 これまでのカリキュラム・コース開発・運営

1979 年に愛知工業大学に着任して以来、44 年間英語教員として勤務してきた阿部幸一教授によれば、これまで愛知工業大学の基礎教育センターが提供してきた英語カリキュラムの原型は、40 年ほど前にできたものである。1 年次には、本学の学生全員にネイティブスピーカーの英語を体験させたいという前学長の希望による「英語 I」と、工業大学の学生に求められる内容での英語教育をすべきだという考えから、科学的な読み物をテキストとして英語基礎教育を行うための「英語 II」が提供された。2 年次には実用的な英語力の養成のためにリスニング力を強化する「英語 III」とコミュニケーションのベースとなる異文化理解を図る「英語 IV」が設置されていた。これら 4 科目は全て通年で 2 単位の必修科目で

あった。以来、二度の科目名の変更や必修科目の選択科目化などの変革を受け、2021 年度まで提供されてきた形となった。2009 年度には大学設置基準大綱化の影響を受け、基礎教育の担当単位が減少したため、英会話以外の英語科目は全て前期必修・後期選択となった。

(英会話科目もその後、同じ形となった。) また、2016 年度には科目内容の可視化のため、科目名が 2021 年度までのものに変更となった。「英語 A/B・C/D・E/F」は入学時のプレースメントテストの成績に応じて区分けされた習熟度別クラスで展開され、1 クラスの学生数は約 30 から 70 人であった。その後、英語の基礎教育科目を修得後も英語学習を継続したいという 3 年次・4 年次の学生の要望や、留学や大学院進学を希望す

基礎教育英語カリキュラム・コース改善ためのニーズ分析

る学生、また、英語上級者に対応するための選択科目「英語ワークショップ A・B・C・D」が設置された。

このカリキュラムにおいては、「英会話 A/B」では基礎的な英語コミュニケーション能力、「英語 A/B」では基礎的な読解力、「英語 C/D」ではリスニング能力、「英語 E/F」では異文化理解、「英語ワークショップ A・B・C・D」では上級者向けの目的別英語、というように各科目の目的に応じて科目運営がなされた。「英会話 A/B」では専任教員が作成した共通教材（ワークブック *Many Things* 及び、課題や自宅学習のためのオンライン教材）が使用され、「英語 A/B」でも専任教員により英語の基礎知識と基礎単語を身につけるための主教材『英文読解 36の扉』が用意された。このテキストは「英語 C/D・E/F」でも副教材として指定され、科目の均質化が図られていた。また、英語教室はオンライン教材システム・リングポルタで『英文読解 36の扉』に沿ったコースを開発し、学生の自宅学習教材として提供した。

2020年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響で対面授業ができない状況下において、このリングポルタが共通教材として多く利用された。一方、習熟度の異なるクラス構成に対応するため、1年次科目においては副教材として、そして2年次科目においては主教材として、市販の教科書等が指定された。「英語 A/B・C/D・E/F」の習熟度別クラス分けは履修学生のレベルに応じた授業を行う上で有効であったが、クラス毎に教材が異なったため、定期試験の内容や方法は各クラスの担当教員に委ねられ、それに従って成績評価も個別になされていた。また、「英会話 A/B」「英語 A/B・C/D・E/F」は全て前期必修・後期選択という形だったため、2年次科目には通年で基礎科目を受講してきた学生と一学期のみ受講した学生が混ざり、習熟度や習熟内容に差が出ることとなった。

工業大学の学生は入学前に高校や専門学校で受けていた英語の授業の時間数にも差があるため、愛知工業大学では推薦入学の学生には英語と数学の入学前教育を行い、学生間の差を縮める努力をしている。しかし英語カリキュラム自体が新たな差を生み出す可能性を持っていた。各学生が卒業するまでに一定の基礎的な語学力を身につけるため、継続した英語学習の環境を作る必要があった。さらに、前期必修・後期選択という形は、後期の各クラスの履修学生数に影響した。前期科目は必修であるため、30～50人の正規学生、プラス0～20人程度の再履修学生が受講し、前述のように1クラス30～70人の履修生がいたが、後期科目（特に2年次科目）は開講曜日や時限、また、各クラスの学生の語学取得単位数によって、1クラス10人以下となるケースもあり、

これが授業運営や学生の修得状況にも大きく関わるため、このバランスの悪さを是正する必要があった。

1・2 新カリキュラム開発・運営

これまでに行われてきた取り組みを踏まえて、2022年度より随時カリキュラムの改訂が行われている（表1参照）。まず、講義名と必修か選択かの変更についてであるが、「英語 A/B: 基礎・科学英語 I/II」は「コミュニケーション・イングリッシュ C/D」に変わり必修となり、「英語 C/D: TOEIC・視聴覚英語 I/II」は「TOEIC・視聴覚英語 A/B」という選択科目となった。また、「英語 E/F: 現代比較文化英語 I/II」は2023年度からは科目としては廃止となるが、新たな副専攻制のもとでこれに代わる科目として「英語圏のことばと文化 A/B」が新設される。副専攻制の導入についてだが、愛知工業大学では所属する専攻の分野に加えて、以下の四つの領域に重点を置いた副専攻の修得が可能となっている。それらは「SDGs とものづくり」、「ヒューマンサイエンス」、「数理科学」、「グローバルメディアアンドカルチャー」の四つであり、最後に挙げた「グローバルメディアアンドカルチャー」において、「英語圏のことばと文化」はその他のドイツ語、フランス語、中国語圏の歴史文化理解を促す科目とともに修得認定に算入可能な科目として位置付けられている。なお、取得単位については、これら英語科目から必修と選択を併せて8単位の取得が義務付けられている。これは改訂前・改訂後も変わっていない。

1・3 本研究の課題

上述のように、基礎教育センター英語教室はこれまで共通教材作成による教育の質の均質化、Eラーニング・システムの全学的な導入・結果検証などを行い、部門としての知見を蓄積してきた。一方で、これら実績を踏まえつつ現状のDC・大学・学習者のニーズ変化にあったカリキュラム・コース内容改善が必要であるとの共通認識に至った。このことから、本研究の目的は、NAを行うことで、どのように教育者がカリキュラム・コース内容構成・改善を行えば「最良の教育効果」を得られるかを明らかにすることとした。同目的を達成するためのリサーチ・クエスションは次の3つであった。

1. ディスコース・コミュニティ（DC）（専門家集団）・大学・教員・学習者が持つ英語使用・学習に関する複合的ニーズとは何か。
2. 同NAに基づいて判断できる、新カリキュラム及びコース内容において改善・開発できる点は何か。

3. 同 NA に基づいたカリキュラム・コース・内容改訂後の教育効果測定方法としてどのようなものが望ましいか。

2 調査方法

以上のリサーチクエスチョンに対する解を得るべく、以下のように調査課題を設定した。

2・1 調査対象とデータ収集

調査対象は深山編(2000)を参考に、①DCニーズ(=Necessities)、②大学・教員ニーズ、③学習者(学生)ニーズの三領域とした。ただし本研究では、大学ニーズと教員ニーズをセットにして分析を行わず、学習者の現英語力から把握できる教員から見たLacksについて分析・考察を行うため、学習者・教員ニーズをセットにして分析を行うこととした。①のDCニーズのNAでは、学生が卒業後に必要とされる英語使用場面や英語力を見極めるため、(1) TOEIC® L&R (以下、TOEICと表記)を運営する国際ビジネスコミュニケーション協会が発行する公式資料、(2) 愛知工業大学が実施した就職活動者向け企業研究会に参加した企業に対して、2022年1月に行なった300社に対するアンケート結果及び同企業研究会にて特に学生に人気の高かった地元グローバル企業4社へのインタビュー調査結果を使用した。②の大学・教員ニーズのNAでは、一般に公表されている雑誌・ウェブ記事資料、大学ホームページ及び学内資料、参与観察を通じて愛知工業大学関連の情報を2022年4月から2022年11月の間に収集した。加えて、大学内のキャリアセンターに非構造化方式によるヒアリングを行った。③の学習者(学生)ニーズのNAでは、基礎教育英語カリキュラムの主対象となる1、2年生の学生の英語力を推定するため、全1、2年生を対象に2022年9月に実施されたオンラインTOEIC模試の結果を使用して得られた定量的なデータと著者による参与観察から得られた結果を使用した。

2・2 分析方法

上記3つのデータを使用した分析方法は質的分析と量的分析のMixed Methods(混合法)とした。まず、DCニーズ把握については、Necessitiesについて調査するため、必要な英語力に関する資料、アンケート調査の定量的分析と半構造化インタビューの定性的分析を組み合わせ分析・検討を行なった。次に第二の大学のニーズに関しては、参与観察法、文献資料及び非構造化ヒアリングの質的分析を行った。第三の学習者・教員のニーズに関し

ては、TOEIC模擬試験の定量的データから判断できる学習者ニーズ、特にLacksについて質的に分析を行った。手法が多岐に渡るため、各分析方法の詳細については分析結果の項目で改めて述べる。

3. 分析結果

3・1 ディスコース・コミュニティ(DC)(専門家集団)のニーズ

学部卒業生の97%以上が就職する愛知工業大学にとってのDCは、学生の就職先である。本項では、(1)必要とされる英語力、(2)就職候補先の企業へのアンケート調査、(3)同企業へのインタビューで分析を行なった。(1)については、企業・大学が広く取り入れられているTOEICスコアについて書かれた実施団体(国際ビジネスコミュニケーション協会)の公式資料、(2)については、2022年11月に行なった300社へのアンケート調査、(3)については、同300社のうち、グローバル企業4社への半構造化式インタビューをもとに分析・検討を行なった。

3・1・1 必要とされる英語力

必要とされる英語力のニーズについては、現在企業で最も多く使用されている試験、TOEICをもとに算出を試みた。TOEICには公開テストとIP(組織内)テストがあり、両方の大規模データが公開されている。本研究の分析の対象としては上述2つのうち、IPテストを参考にすることにした。理由としては、公開テストはテスト受験者が自らの意思で申し込み受験することから、テスト受験に対して意欲的且つ準備をしてきた受験者が受けるのに対し、IPテストは、受験に対して意欲的かどうかは問われず、企業が主体となり実施されるからである。大学内での受験に際しても、受験することに意欲的かどうかは問われず、大学主体で実施される。このことから、公開テストよりIPテストの方が受験者の意欲・受験環境という意味でより近いと判断した。

(一社)国際ビジネスコミュニケーション協会(2022)の報告書によると、愛知工業大学卒業生の多くが、就職後に向かうと想定される主な職種3種(技術・製造・SE)の平均点は表2の通りである⁵⁾。工学系の学生が就くと想定される職種の技術職は499点、製造は415点であり、情報科学系の学生が就職後に就くと想定されるSE職が541点である。建築学科の学生が多く就職する建設業の業種別平均点を見てみると、464点となる。また経営学科に特徴的な就職先としてあげられるサ

基礎教育英語カリキュラム・コース改善ためのニーズ分析

ービス業は569点、商社は612点、流通（小売）業は、542点であった（表2参照）。

表2 学生が将来就くと想定される職種・業種のTOEIC IP スコア平均点

| 職種 | 平均点 |
|----|-----|
| 技術 | 499 |
| 製造 | 415 |
| SE | 541 |

| 業種 | 平均点 |
|---------|-----|
| 建設 | 464 |
| サービス業 | 569 |
| 商社 | 612 |
| 流通（小売）業 | 542 |

スコア平均点は、職種や業種によりかなり幅がある。職種別では、最も低い平均点は製造職の415点で最も高い職種は海外部門職の712点である。業種別では、都道府県職員が最も低い455点、マスメディアが最も高い661点となっている。企業・団体を含めた全体の平均点は533点であった。それに比べると、愛知工業大学卒業生が将来向かう可能性の高い職種や業種では、SE職を除き低い平均点となっている。本平均点は、英語

にそれほど意欲的ではなく、業務上の義務として受験をさせられたと想定される受験者も含まれているため、一概にこの点数をDCの求める点数とするわけにはいかないと考えているが、職種・業種の平均点を満たすことにより、実際に英語を使用する企業での社員受験者総数にみる平均点がみてとれる。したがって、大学英語教育として目標点を設定する場合は、このIPテスト平均点を一つの参考にし、大学卒業時まで何点をとらせるべきかを設定することが1基準となり得るだろう。

3・1・2 アンケート調査結果と考察

本項では、2022年11月に、主として3年次の愛知工業大学生向けに実施された企業研究会への参加企業300社を対象に「2022年度 企業における技術系人材の英語使用の実態調査」を行い、105件の回答を得た。その中から本研究の主題であるNAに必要なと思われる部分のみ抽出して分析を行なった。なお、本アンケートに参加した企業の業界構成であるが、回答数順に製造業47、建設33、情報通信12、学術研究・専門技術サービス業6、卸売・小売業3、不動産・物品賃貸業2、その他サービス業2であった。このことから本アンケートは、愛工大卒業生が向かう業界（DC）として主要なものはカバーしているといえる。

図1は、大学（愛知工業大学）英語教育に期待するものについて重要性の高さをリッカート方式で尋ねたもの

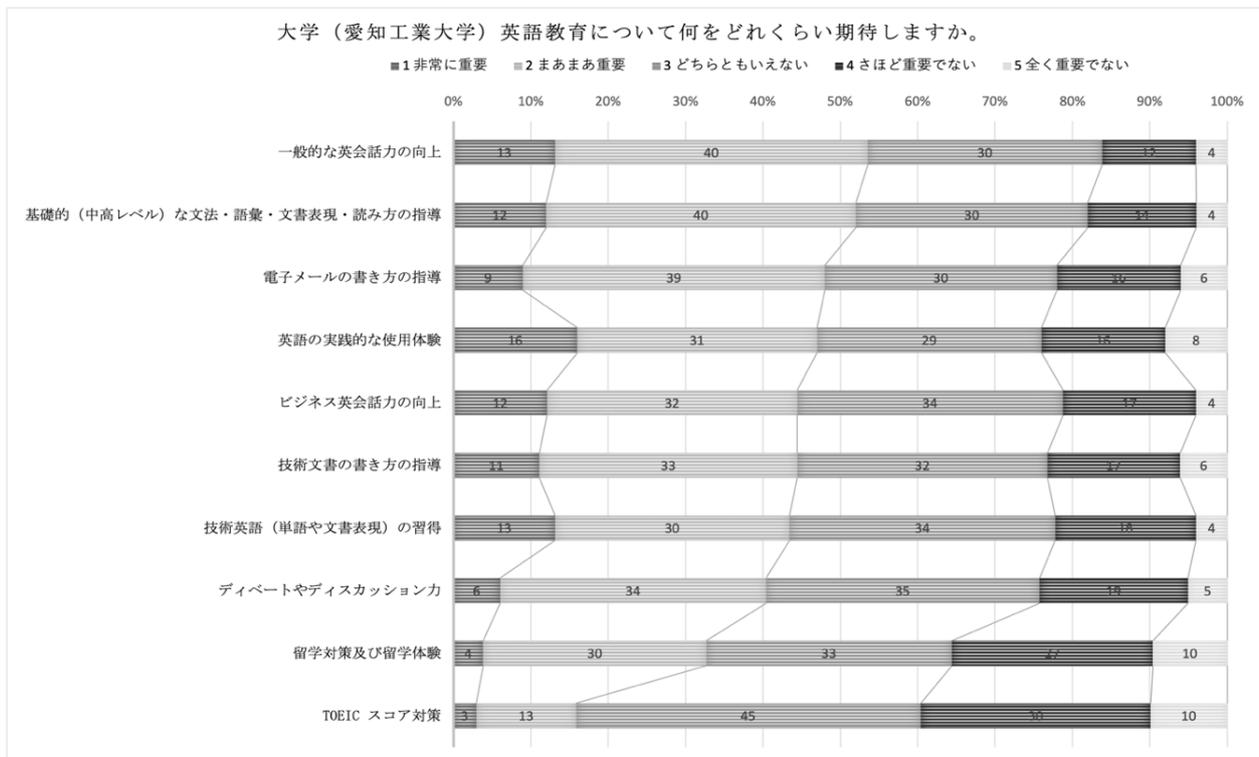


図1 愛知工業大学の英語教育に期待すること

である。上から順に「非常に重要」と「まあまあ重要」の合計が高い項目順に並べた。それをもとに分析してみると、最も重要性が高いものから順に、「一般的な英会話力の向上」、「基礎的（中高レベル）な文法・語彙・文書表現・読み方の指導」、「電子メールの書き方指導」、「英語の実践的な使用体験」、「ビジネス英会話力の向上」、「技術文書の書き方と指導」、「技術英語（単語や文書表現）の習得」、「ディベートやディスカッション力」、「留学対策及び留学体験」、「TOEIC スコア対策」となっている。

重要性の高いもの順に考察をしていくと、「一般的な英会話力の向上」に関しては、ネイティブスピーカーとの会話演習を伴った授業やプレゼンテーションなどを扱う授業・ワークショップなどで比較的取り扱いやすいニーズであるため、今後も会話量を増やして、実技に慣れられる演習形式の授業強化を心がけていきたい。ただし、定量的に会話力を測定する手段を現状持ち合わせていないため、今後その導入・開発が必要となってくる。

次に重要とされている「基礎的（中高レベル）な文法・語彙・文書表現・読み方の指導」であるが、現行のカリキュラム内では、そのための授業は設けておらず、1年次の必修科目や TOEIC・視聴覚英語の授業内で指導がされている。今後もこれについては強化が必要であると考えられるが、「問題はその成果を何で測るか。」ということである。学生が将来向かう DC に向けてその成果を示す指標としては、やはり TOEIC があげられよう。TOEIC のスコア対策自体はそれほど重要ではないとの結果がでていますが、基礎的能力確認のため、やはり TOEIC のスコアを指標としてみていくことが肝要である。特にリスニングは Part 1 の写真描写問題、Part 2 の会話部分の中でも Wh/How で始まる疑問文、Yes/No 疑問文、平叙文の受け答えが基礎的な部分と考えられる。リーディングは Part 5 にある文法・語彙部分、中でも品詞に関する問題、Part 6 の品詞に関する問題、そして Part 7 の前半（シングルパッセージ）あたりを基礎力と捉えられるであろう。一つの指標として、それら学習経過を把握していくことが基礎力の把握につながると考えられる。

「英語の実践的な使用経験」については、コース内容改善に取り入れていくべき事象だと考える。特に工業大学の大学生は習熟度がそれほど高くない場合が多く、それが故に基礎力強化のみを重視して、テキスト選択・授業内容が決定されがちである。しかしながら、社会にでて英語を使用する機会に直面すると、大学時代の英語授業にあったような基礎的な内容ではなく、専門用語や難しい表現の羅列が多い文章・会話に接したり、みずからそのような用語を使って発信しなければならない機会に

遭遇したりする。大学時代にこのような体験することで、実践的な英語使用に関する「耐性」と「方略」を身につけることが大事であろう。

「技術文書の書き方と指導」「技術英語（単語や文書表現）の習得」に関しては、基礎教育の範囲外だと考えられる。同じ工学部内でも扱うモノによって専門用語や技術文書のスタイルが全く異なるためである。もちろん 2021 年以前のカリキュラムにあるように「科学英語」と称して、基礎的な単語や読み物を扱うことも可能だが、限られた授業時間の中で実践経験をつませることを優先する方が学生にとっては有益であろう。

また、アンケートでは、DeepL や Google 翻訳などの機械翻訳（Machine Translation=MT）の使用についても聞いた。結果、英語を業務で使用すると答えた人（53 名）のうち、34 名（64%）が使用しているとし、19 名（36%）が使用していない、との回答があった。

3・1・3 企業へのインタビュー結果と考察

アンケートを実施した企業のうち、企業研究会で学生に非常に人気のあったグローバル企業 4 社に対して、2022 年 1 月に、オンラインまたは訪問をして半構造化方式のインタビューを行った。以下は同結果のうち、上述のアンケートに関係したニーズ分析に必要な部分のみを抽出した。残りの結果に関しては、別の研究で明らかにする。

表 3 のように、インタビューしたグローバル企業において技術系の学生には特に高い英語力の習得は期待しないとのことであった。他方で、英語に関するハードルを下げたり、継続して学習する習慣を身につけてやってきたりしてほしいという要望が聞かれた。

表 3 愛知工業大学生に期待すること（抜粋）

| |
|---|
| 「英語に対する抵抗感を下げてきてほしい。」 |
| 「翻訳機使用に関して、そのより良い使い方を講義してほしい。」 |
| 「例えばどんなことをどれだけやれば良いかなど、英語学習法に関する基礎を身につけてきてほしい。」 |
| 「自分に負荷なく勉強する習慣がついていれば良い。」 |

また、Google 翻訳や DeepL などの MT 使用に関しても聞いた。結果、全ての会社で「現在は多くの人が業務上翻訳ツールを使っている。」と回答した。ただ 2 社で、「ツールは便利になってきてはいるとはいえ、基礎力は必要かとは思うので、学生のうちに基礎は身につけておいた方が良い。」との回答があった。

基礎教育英語カリキュラム・コース改善ためのニーズ分析

また英語力に自信のない学生が多いことから、履歴書に書ける TOEIC のスコアについても聞いた。結果、4 社全てで理系・技術系人材には TOEIC スコアによる足切りや採用判断はおこなっていないとのことであった。更に、400点～500点程度のスコアでも就職活動の履歴書に書いてもよいかと聞いてみたところ、「書いてほしい」とのことであった。スコアはそれほど高くなくとも、TOEIC を受験し、英語を頑張っているという姿勢を面接で聞かせてくれた方がよっぽど好印象である、とのことだった。

3・2 大学ニーズ

全学教育の対象となる大学ニーズについて、主に一般公表雑誌等による資料、大学のホームページや学内資料及び参与観察法を使ってデータ収集を行なった。

3・2・1 ティプロマ・カリキュラムポリシー

まず大学の全学部学士課程のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーをユーザーローカルテキストマ

イニングツール(<https://textmining.userlocal.jp/>)を使用して分析を行い、両者にみる共通語の特徴を質的に比較した。表4は、頻度別に各ポリシーで使用されている語彙、両ポリシーに出る語彙で仕分けをし、数を入力したものである。両方によく出る共通語として、「幅広い」「知識」「能力」「基礎」「つける」などの言葉の頻度が高くなっている。最も頻度が高い「幅広い」を見てみると、「幅広い教養」という言葉が目立って多くなっている。また幅広い(専門)知識という言葉も目立つ。「基礎」という言葉をみてみると、基礎学力や基礎知識といった言葉が散見される。

また図2は、これらの語彙を「特徴的」と「一般的」を縦軸、それぞれのポリシーを横軸にとって、出てくる語彙の頻度をマップ状にして比較したものである。同マップに示される特徴的な単語として、「幅広い」「技術者」「養う」などの単語が挙げられている。以上のことから、愛知工業大学としては、学士課程に「幅広い教養と基礎知識を身につけた技術者育成」を主目標としていると概ね類推することができるだろう。

表4 ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーにおける単語分類比較

| ディプロマ・ポリシーにだけ出現 | ディプロマ・ポリシーによく出る | 両方によく出る | カリキュラム・ポリシーによく出る | カリキュラム・ポリシーにだけ出現 |
|---|--|--|--|---|
| 学位(9) 授与(9) 応用化学(8) 備える(7) 学士(6) 発揮(5) 正しい(3) 支える(3) 姿勢(5) 愛(4) 機械工学(4) 正義(4) 自由(4) 強い(3) 以下略 | 専門(15) 分野(15) 必要(10) 修得(9) 高度(9) 教養(8) 豊か(8) 電気(5) 応用(4) 以下略 | 幅広い(10/10) できる(10/18) 知識(16/18) 能力(23/27) 基礎(16/21) 技術(15/20) つける(9/10) 基づく(6/11) 技術者(8/16) 社会(11/16) 身養う(7/8) 以下略 | 教育(34) 育成(25) 科目(19) 養成(20) 広い(2) 行う(16) 有す(3) 以下略 | 教育課程(27) 配する(13) 実現(7) 掲げる(5) カリキュラム(5) 加える(3) 高める(3) 望ましい(1) 短い(1) 以下略 |

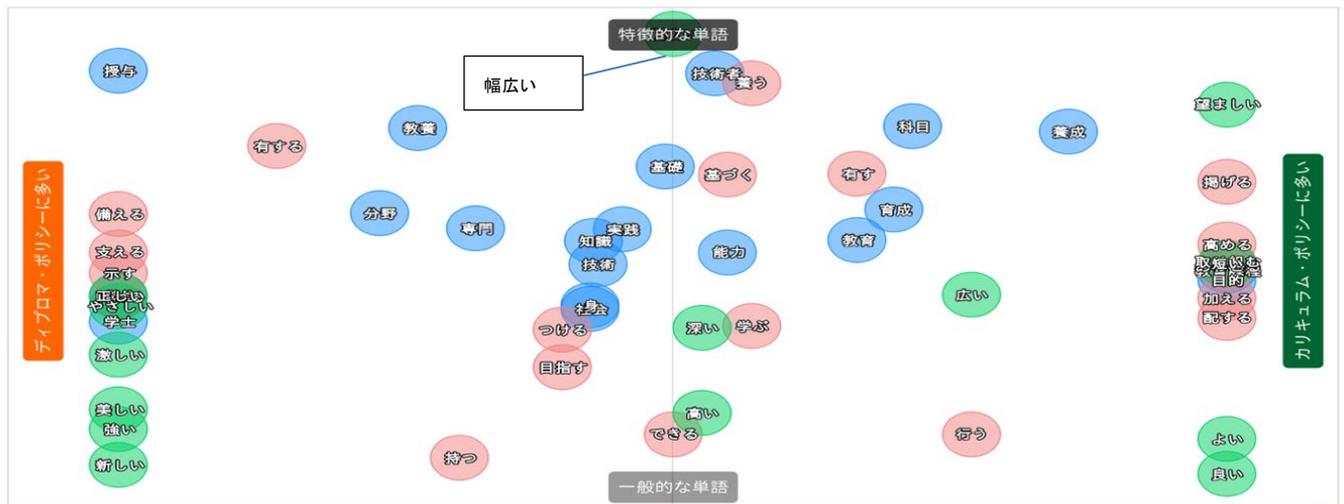


図 2 ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーにおける特徴語マップ

3・2・2 SDGs

次に大学として特徴的な事象をホームページや学内資料から分析した。愛知工業大学は、Sustainable Development Goals (SDGs)を推奨しており、同大学が行うSDGsに関連した研究成果報告のための特設ページ(AIT x SDGs)を設けている⁷⁾。その中では、サステナブルな社会の実現に向けた課題解決の一步として「社会と共有できる夢」を描くことを推奨し、それを「AIT Social Dreams」と定義している。学生に向けては、「学生チャレンジプロジェクト」として、特にSDGsに関連した学生の自主企画によるものづくりプロジェクトを積極的に支援している。

加えて、大学として豊田市と包括連携協定を結び、「とよたSDGsパートナー」として登録をおこなっている。SDGs推進の一環として、学内で専用機器を導入して学内での古紙再生を行っていたり、2022年度に「地域連携・SDGs推進本部」を立ち上げたりして、ますますSDGsに関する取り組みを加速させている。大学として、これからもSDGsに関する取り組みをさまざま行うと想定され、それに伴ってSDGsに関する教育を推進することが今後も重要になってくると想定される。

3・2・3 就職・キャリア

愛知工業大学に挙げられるもう一つの特徴として、就職率の全国的な高さが挙げられる。東洋経済オンライン(2021)によると、全国ランキングにおいて2位の実就職率となっており、大学院進学者を除いた97.4%の学部卒業生が主に一般企業に就職をする⁸⁾。大学におけるキャリア支援は活発で、就職活動支援やマナー講座など、大学構内やインスタグラムを通じて掲示が行われている。また毎年10月～11月、2月に企業研究会を通じて、主として3年次生と企業が直接コミュニケーション

する機会を設けている⁷⁾。中でも特徴的なのが、地元企業を中心に1000社以上が加盟する「愛名会」という愛知工業大学の運営母体、学校法人名古屋電気学園の後援会組織である。同企業研究会には多くの愛名会企業が参加し、多くの学生に就職の機会を提供している。10月、11月の企業研究会の際には、「愛工大生〇名在籍」という掲示がなされていたことから、愛名会企業に卒業生が多く就職していることが窺える。

現在の就職状況と今後の展開についてキャリアセンターの職員に非構造化方式でヒアリングを行ったところ、「今は本学の就職率は全国的に見ても高い水準にあるが、この間に大手企業・グローバル企業への就職率をより高めたい。」とのことであった。以上のように、愛知工業大学は大学を挙げて学生の就職支援・キャリア形成に尽力している。今後はさらに高い就職率を維持しつつ、大手企業・グローバル企業へより多くの学生が就職し、活躍できるような体制づくりが重要となると考えられるであろう。

3・3 学習者・教員ニーズ

3・3・1 英語力

本項では、学生の伸ばすべき英語力について検討するため、1、2年生のTOEIC模試結果を使用し、そこから想定されるLacksについて教員視点で分析を行った。表5は、1、2年次生3,008名中、TOEIC模擬試験受験者1,679名のTOEIC換算点を示したものである。受験者の内訳は、工学部1,197名、経営学部1,90名、情報科学部292名であった。3学部最高点は、855点、平均点は298.4点であった。学部別平均的を見ても、工学部が303.6点、経営学部が238.7点、情報科学部が315.7点であった。

表5 学部別TOEIC換算点

| 全体 | Listening 換算点 | | | | Reading 換算点 | | | | Total 換算点 | | | |
|------------------|---------------|----|-------|------|-------------|----|-------|------|-----------|----|-------|-------|
| | 最高 | 最低 | 平均 | 標準偏差 | 最高 | 最低 | 平均 | 標準偏差 | 最高 | 最低 | 平均 | 標準偏差 |
| 工学部 (n=1,197) | 405 | 0 | 154.0 | 49.0 | 325 | 0 | 149.7 | 64.5 | 660 | 0 | 303.6 | 96.8 |
| 経営学部 (n=190) | 280 | 0 | 128.4 | 45.7 | 385 | 0 | 110.3 | 57.9 | 665 | 0 | 238.7 | 88.4 |
| 情報科学部 (n=292) | 470 | 0 | 157.0 | 58.5 | 385 | 0 | 158.7 | 71.3 | 855 | 0 | 315.7 | 115.7 |
| 総計 (N=1,679) | 470 | 0 | 151.6 | 51.1 | 385 | 0 | 146.8 | 66.4 | 855 | 0 | 298.4 | 101.8 |

基礎教育英語カリキュラム・コース改善ためのニーズ分析

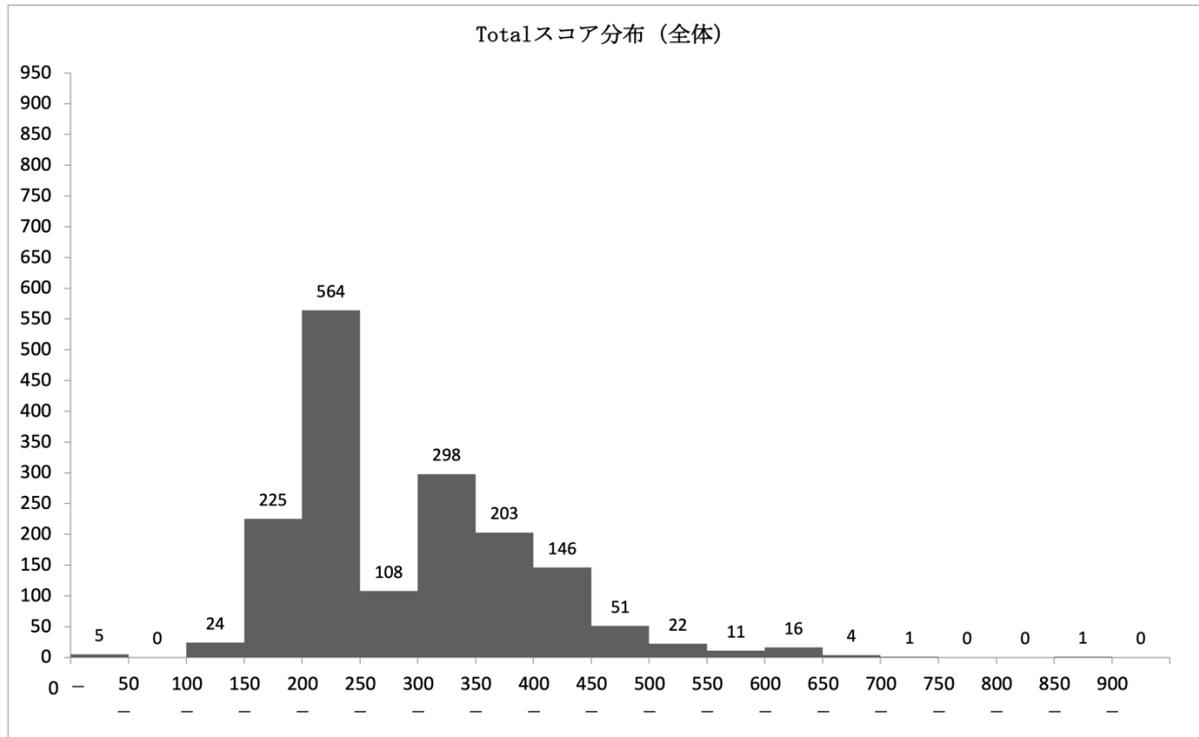


図3 TOEIC 模擬試験による換算点の点数分布 (全受験者)

図3にある点数分布を見てみると、多い順から、200～250点の564名(34%)、次が300～350点(18%)、150～200点(13%)、350～400点(12%)、400～450点(9%)となっている。

次に1年生の2年生の点数分布を比較してみる(表6)。割合で比較すると、1、2年生共に多い順に、200～250点(1年:34% 2年:32%)、300～350点(1年:18% 2年:17%)となる。1年生は次に150～200点(14%)、350～400点(12%)に対し、2年生は150～200点(13%)、350～

400点(13%)と2年生の...、高い点数を取得した学生が多くなっているが、著しい差はみられない。それ以下のスコア層に関しては多い順に、400～450点(1年:9% 2年:9%)、250～300点(1年:6% 2年:7%)、450～500点(1年:3% 2年:3%)となっている。最後のスコア層のみ1年生と2年生に差がみられ、1年は100～150点(1%)、2年は500～550点(2%)となっている。

表6 TOEIC 模擬試験による換算点の点数分布 (学年別)

| 順位 | 1年生 | | | | 2年生 | | | |
|------|----------|----------|-----------|-----|----------|----------|-----------|-----|
| | スコア帯 (点) | 受験者数 (人) | 総受験者数 (人) | 割合 | スコア帯 (点) | 受験者数 (人) | 総受験者数 (人) | 割合 |
| 1 | 200-250 | 371 | 1,078 | 34% | 200-250 | 193 | 601 | 32% |
| 2 | 300-350 | 298 | 1,078 | 18% | 300-350 | 100 | 601 | 17% |
| 3 | 150-200 | 146 | 1,078 | 14% | 150-200 | 79 | 601 | 13% |
| 4/3* | 350-400 | 124 | 1,078 | 12% | 350-400 | 79 | 601 | 13% |
| 5 | 400-450 | 92 | 1,078 | 9% | 400-450 | 54 | 601 | 9% |
| 6 | 250-300 | 67 | 1,078 | 6% | 250-300 | 41 | 601 | 7% |
| 7 | 450-500 | 34 | 1,078 | 3% | 450-500 | 17 | 601 | 3% |
| 8 | 100-150 | 16 | 1,078 | 1% | 500-550 | 14 | 601 | 2% |

*2年生は150-200, 350-400のスコア層受験者数が同数

これらスコアから DC の英語力ニーズと比較し、学生の Lacks について教員視点から分析をする。スコア層別に比較したところによると、1 年生、2 年生で有意な差は見られない。つまりこれは、1 年次から 1 年間英語の授業を受講しても、基本的にスコアの上昇傾向が見られないという可能性がある。1 年生と 2 年生の受験者が同じではないため単純比較することはできないが、本傾向から、「現況の英語教育は TOEIC のスコアアップにつながるものではない」のではないかという仮説が浮かぶ。

その仮説を検証するにあたり懸念となるのは、そもそもスコアアップに必要な学習時間が足りているのかという点である。TOEIC の点数を上げるのにどのくらいの時間が必要か計算するのは容易なことではないが、Trew (2007: 6;) は、Suegusa (1985) の大規模研究を引用し、「200 時間以上の学習で得られたスコア上昇は平均約 110 点であった」としている^{9) 10)}。

表 7 TOEIC の目標スコア達成に必要な学習時間

(時間)

| 目標点 (点) | 350 | 450 | 550 | 650 | 750 | 850 | 950 |
|------------|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-------|
| 現在のスコア (点) | | | | | | | |
| 250 | 200 | 425 | 700 | 950 | 1,150 | 1,450 | 1,750 |
| 350 | | 225 | 450 | 700 | 950 | 1,225 | 1,550 |
| 450 | | | 225 | 450 | 700 | 975 | 1,300 |
| 550 | | | | 225 | 450 | 725 | 1,050 |
| 650 | | | | | 225 | 500 | 825 |
| 750 | | | | | | 275 | 600 |
| 850 | | | | | | | 325 |

Source: Trew, G. (2007). *A Teacher's Guide to TOEIC Listening and Reading Test Preparing Your Students for Success*. P.6.

表 7 は、同大規模研究の結果を参照に作成された表である。この表を適応して学習時間を計算した場合、現在の最も分布が多い層 (200~250 点) が次に多い層の点数帯 (300~350 点) にターゲットを設定し、そこに到達するには 200 時間程度の学習時間がかかると推測することができる。これを DC ニーズで述べた TOEIC IP スコアの製造部門会社員平均 (415 点) にした場合、330~400 時間程度の学習時間が必要となる。さらに技術部門の全社員平均 (499 点) とした場合、500~600 時間程度の学習時間が必要となってくる。現行英語教育カリキュラムにおいて卒業に必須とされる単位数は 8 単位 (1 授業 1 単位 X 最大 8 授業うち 3 単位が必修) である。この 8 単位の最大授業時間を合計すると 180 時間となる。仮に各授業で 1 時間程度の時間がかかると想定される予復習課題 (最大 120 時間) を課したとすると、合計で 300 時間程度となる。しかしながら、授業の 1 回目及び最終回はガイダンスや試験・復習等を行なっていることが多いため、実質使える学習時間としては最大この 86% 程度の 260 時間と計算することができる。単純計算によると、仮に全授業を TOEIC に効果のでる授業に変えたとしても、現状、一番人数の多いスコア層 (200~250 点) を 3.1.

1 にある DC ニーズで示した製造職の平均点 (415 点) に上昇させるのは極めて困難と考えられる。

さらには、全てを TOEIC の結果上昇に有効な授業内容に割いているとは限らないため、この 260 時間から更に時間数が減ることになる。現在、TOEIC 対策として基礎教育で提供している授業は、表 1 の TOEIC・視聴覚英語 A・B とワークショップ C の 3 クラスである。予復習も含め総学習時間を 1 クラスあたり 37.5 時間とすると、合計で 112.5 時間という値になる。表 7 を参考に、1 点あげるのに 2 時間程度の学習を必要と仮定した場合、同授業を学生が履修すると、理論上 56 点程度のスコアアップが可能であるとされる。単純に TOEIC のスコアをあげるのに効果的な授業をこの 3 コマと仮定した場合は、これを全受験者平均の 298.4 点に加算すると、354.4 点となる。したがって現状のカリキュラム内で製造職平均 (415 点) を達成するのは困難であるという見込みが立つ。もちろん、英語に与えられた全授業時間分 (260 時間) を TOEIC の点数に効果の出る授業とすれば可能ではあるが、英語教育の目的は、単にリスニングとリーディングから構成される資格試験のスコアアップのニーズを満たすことだけを目的とするものではないため、現実的ではないであろう。

基礎教育英語カリキュラム・コース改善ためのニーズ分析

3・3・2 SDGs 及びアカデミック・スキルズ

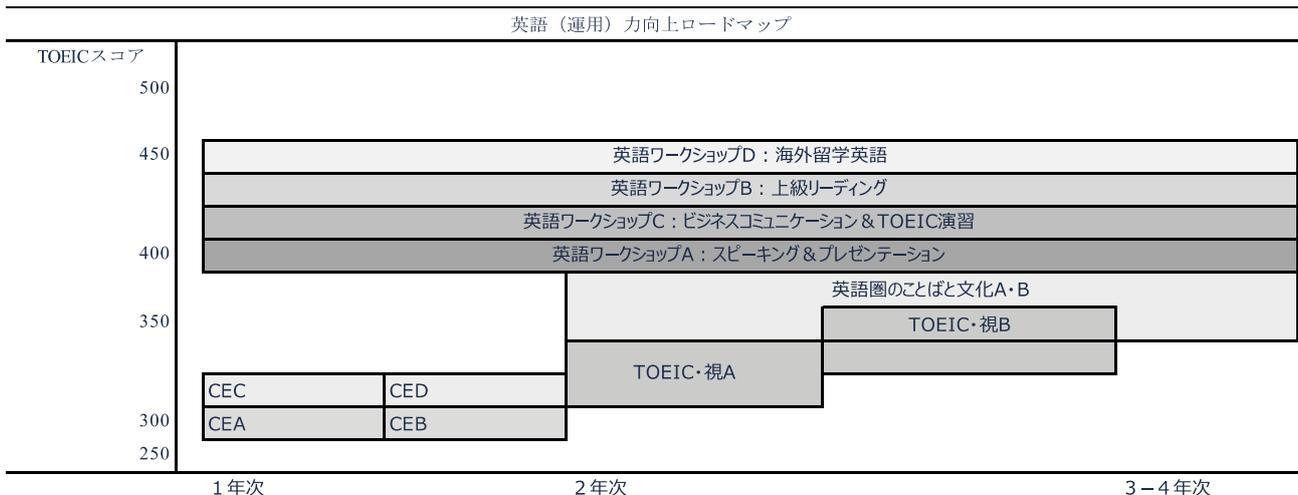
著者が本年4月から参与観察法にて学生のSDGsに関する理解・アカデミック・スキルズについて観察を行った。SDGsについては、2022年4月に2年生が主体の4授業において、1. SDGsについて知っているか。2. SDGsを実践しているかについて挙手方式で確認してみた。結果、合計163名中、SDGsについて知っていたのは、22名、SDGsを(意識して)実践していると回答したのは6名程度であった。これだけ大学としてSDGsを推進しているにもかかわらず、1年以上在学している学生のSDGsに関する意識が低いことが窺えた。

またアカデミックスキルに関して観察を通じて調査をしてみた。まずレポートを何も指示しない状態で書かせようとしたところ、ほとんどの学生が、そのフォーマットについて把握していないようであった。さらには、引用文献の書き方になると、ほぼ全員が何も知らない状態であった。また、リサーチしたことをもとに、グループでポスター作成をする演習においては、ネット記事をそのまま貼り付けてあるケースも散見され、他人の著作物を複製することに対する意識の低さが確認できた。改めて基礎教育のカリキュラムを見直してみると、アカデミック・スキルズに関するコースが一つも見当たらないこともわかった。これら観察の結果から、リサーチの仕方・レポートの書き方や引用文献の提示方法などは、レポートが必要な分野全てに通じる基礎とも言えるため、そのきめ細かな指導も必要であると強く認識できた。

以上の分析から、カリキュラム・コース内容改善に向けた方針決定のための考察を行なった。最も考えなければいけないのは、上記のような複合的ニーズが交錯する中、それぞれのコース内容についてどのような方針で行っていけば良いのかという点である。その際に念頭におくべきは、「すべてのニーズを希望通りに満たすのは、時間的制約のため不可能である。」ということである。では時間的制約のある中で、「何に軸を置いて方針を定めるべきか」という点であるが、3. 2. 1のディプロマ・カリキュラムポリシーで示された「幅広い教養と基礎知識を身につけた技術者育成」という部分であろう。

DC ニーズは冒頭であげたニーズの3種類(Necessities, Lacks, Wants) の中ではNecessitiesに該当する。つまり、学生が卒業後に遭遇すると想定される職業・生活環境である。業務上英語力を重視する企業が一斉受験を行うと考えられるTOEIC IP テストの試験結果においては、TOEIC 400点～500点前後のスコア平均が確認された。またアンケートの調査結果から、入社前に必要なTOEIC スコアとして400～500点が最も多いスコア帯であった。このことから、この点数を技術系の社会人として身につけるべき英語力の一指標と考えることができる。同点数帯を新カリキュラムのコース群に当てはめて考えると、概ね以下のような英語力向上ロードマップができあがる(図4)。

4. カリキュラム・コース内容改善に向けた方針



CE=コミュニケーション・イングリッシュ、TOEIC・視=TOEIC・視聴覚英語

図4 英語(運用)力向上ロードマップ

その一方で、地元グローバル企業 4 社へのインタビューでは、「技術系人材に入社時の英語力は期待せず、TOEIC の点数による採用判断も行っていない。」という結果がでていいる。この 4 社のうち 3 社が社内 TOEIC IP 受験も行っていないとしており、必ずしもグローバル展開をしている企業すべてが TOEIC IP を実施しているわけではないことを示唆している。定量的に分析した結果ではないが、どの企業も前述の企業研究会にて学生席が常に満席以上（立見が出る）であるような企業であるだけに、その発言のニーズへの質的影響は大きいと言える。

それら企業が入社前に技術系学生に期待することとして、表 3 の「英語に対するハードルを下げてきてほしい。」「英語の勉強法を学んできてほしい。」「機械翻訳システム（機械翻訳）のより良い使い方を学んでほしい。」「グローバルに活躍する意気込みを持っていること」などがあげられた。必ずしも資格試験で測れる能力ではなく、兎角敬遠されがちな英語に対しての耐性を身につけることや英語力そのものはビジネス英語力に達していなくとも、MT を使用して能力補完をうまく行う方法を学んだり、英語を使って仕事をするイメージ像を持ったりして入社してほしいというニーズが汲み取れた。これらニーズを満たすためには、単に英語力測定試験のための学習を展開するだけでは不十分である。したがって、英語を楽しむためのコースや仕組み、MT を導入（あるいは正式に許可）し、その効率良い使い方を教えるコース、実践的な英語使用経験を積めるコースなどを用意する必要がある。学生は、社会にでればどれだけ英語力が低くとも上司から出張命令ができれば海外にも出張に行くであろうし、海外の同僚や顧客・サプライヤーとのやりとりがでてくる。従来の英語習熟度に合わせたテキストや内容構成をおこなっている授業だけでは、いきなり「仕事現場の英語」には対応できない。そのため、著者たちは大学教育を通じて、「英語力を問わない非習熟度別英語使用の実践体験」させることが重要だと考える。

併せて、前述した MT などの登場により、職務での実践的英語使用時にオンライン辞書や翻訳ツールなどを使用しても、コミュニケーション上のタイムラグが起これにくくなっているため、元来重要とされてきた「英語力」を養う授業だけを行うのは、時代の流れをつかめていないといえる。むしろ、それらツールがない時代の伝統的英語教育に固執すると、DC ニーズに見られる現代の英語使用実態から大きくかけ離れることになり、教育的弊害も大きいと考えられる。

そこで本稿が提唱するのは、英語力 (English Proficiency) と区別するための指標、英語運用力

(Operational English Proficiency) である。元来の英語力は、正確性 (Accuracy) と流暢性 (Fluency) で測られ、辞書や補助ツールを使わない指標であるのに対し、英語運用力とは、いわば Open Book 状態 (辞書や補助ツールを使うことを前提にした状態) でどれだけ Accuracy と Fluency を高められ、コミュニケーションの相手と相互理解ができるかと定義できる指標である。同指標については改めて指標開発の際に詳述をするが、このような新しい指標を以て英語の実践力・実用力を測るのも、元来の英語力測定と併せて必要であろう。

その一方で DC ニーズにある基礎力の養成も欠かせない。例え MT が発達して、瞬時に母語を英語に換えるツールを得たとしても、それが自分の本当に言いたいことと比較して合っているのかや、合っていない時の修正の仕方は、本人の英語力に依拠する部分が大きいからである。また DC ニーズで最も重要性が高いとされる一般的な英会話力の向上についても、そもそもの基礎力 (相手が発話した音・内容を聞く力、受動的 (Passive) 及び能動的知識 (Active Knowledge) としての単語力、聞く・話すための英文法、自分で伝えるための発音・イントネーション、基本的な語用論的能力 (Pragmatic Competence) の習得・文化的要素の理解等) がなければ、テンポ良いオーラル・コミュニケーションがとれない。オーラル・コミュニケーションについては、2022 年時点で、未だ話すテンポを阻害することなく使えるツールがない。比較的強い DC ニーズもあるため、このあたりの強化が愛知工業大学の英語教育としても必要であろう。

5. 新カリキュラム・コース改善・運営に向けて

以上の考察結果を踏まえコース改善・運営にむけての方向性について検討する。上述のように、英語力そのものを DC ニーズのような点数に向上させることは時間的に困難であるが、本項では、他のニーズも併せて考えた場合に、コース内容・構成をどのようにすれば良いかの方針について考察を行う。

5・1 コミュニカティブ・イングリッシュ

コミュニケーション・イングリッシュ A/B : 中高レベルの基礎的な文法や単語を用いた会話表現の反復を通して、「英会話」に対する苦手意識を取り除き、英語の発音と自然な発話に慣れることを目的とし、1 年次学生全員の一般的な英会話能力の向上を図る。授業時間内の教員やクラスメートとの実践的な会話練習に加え、自宅学習を促すオンライン教材を提供することで学生それぞれが英語に触れる時間を増やす。簡単な文法や単語でもある程

基礎教育英語カリキュラム・コース改善ためのニーズ分析

度の自己表現とコミュニケーションができることを示すことで、学生の英語使用に対する自信をつける。今後、後期開講のコミュニケーションリッシュ B ではコミュニケーションリッシュ C/D で行うプレゼンテーションの練習も行えるよう教材の共有を行う予定である。

コミュニケーションリッシュ C/D：大学1年生全員が履修する通年のコースにて、大学ニーズの SDGs への対応とともに、実践的な英語使用の機会を提供することを目的にコース内容変更をする予定である。現在、著者たちはそのためのテキストを執筆しており、内容は SDGs をテーマとし、一定の移行期間を設けた上で、Project-based Learning (PBL) に使用できる教材となる予定である。英語の能力と学習時間が限られる中、考察で述べたような、英語の実用的な使用機会を提供するため、MT の使用（授業内での使用許可）とその使用の仕方について全授業で使用可能な動画を作成し、学生が難しい英語に直面した際にうまく使用してコミュニケーションがとれるようになるよう指導する予定である。また他に低習熟度の学習者が、さまざまな ICT ツールを駆使して高習熟度の学習者及び英語母語話者とはほぼ対等にコミュニケーションがとれるようにできるような教授法を開発し、運用していく予定である。加えて、ニーズ分析の 3. 3. 2 で確認された、PBL のリサーチや発表の際に必要なアカデミックスキルズに関する上記執筆中のテキストに盛り込んでいる。

5・2 英語圏のことばと文化

「英語圏のことばと文化」(A は北米を中心とし、B はイギリス、アイルランド、及び、コモンウェルスを中心とする)は、2022年度まで提供されてきた「英語 E/F：現代文化比較英語」に代わる新設科目で、英語コミュニケーション能力のベースとなる、英語という言語と英語圏の文化の理解を目的とする。また、2022年度より導入された愛知工業大学の副専攻制に適用する科目として、考察で述べた「幅広い教養」を身につけるため、各科目では英語圏の文化と歴史の概要を知るための共通テキストを用意し、担当教員の専門に応じて、幅広いテーマの講義を行い、学生の英語や英語圏に対する興味・関心を高める。

5・3 TOEIC・視聴覚英語

TOEIC のスコア対策は、DC ニーズにおいてかならずしも重要ではない（どちらともいえない）という結果となった。一方で、DC ニーズにおいて愛工大大学教育に必要性が高い数値として認められた「基礎的（中・高レベル）な文法・語彙・文書表現・読み方の指導」を何で測定するか判断するときに、第三者機関が客観的に測定で

きる指標として有効活用することができるものであるとも言えるだろう。そこで英語教室では、3. 1. 2 で述べた TOEIC の各セクションの強化等を前提に、基礎的な英語力を養うことを目的として、1年次に平均で300点前後の英語力を350点程度まで高めることを目標とすることを念頭におきつつ、学生に自主学習を即す機会を提供したいと考えている。前述のように、製造・技術・SE 職・建設業で求められるスコアの英語力に到達するには、授業時間だけでは到底たりないと想定されるため、全体の底上げ目標としては、入学から2年次終了までに50点程度と設定するべきであろう。ただし、学生には400～500点程度あると理想である旨を授業や全学に提供する動画、TOEIC 試験結果の成績判定への組み入れなどで喚起し、学生の自主学習を即す仕組みづくりを整えていくべきであると考えている。1年次後期、2年次授業の成績評価の一部に TOEIC を導入することにより、ある程度学習意欲が促進されると予想している。また TOEIC の全学導入に関しては、教育成果の均質化を即し、本英語カリキュラム改訂後の定量的な成果を測る指標の一つとしても導入されるべきであろう。

5・4 ワークショップ

ワークショップ A：スピーキング&プレゼンテーションに関しては、過去から引き継がれた「上級者」対象の授業であることを引き継いで、よりレベルの高い授業を心がけたい。具体的には、対象者に向けて高度なスピーキング能力を養うためのディスカッションスキルの基礎やリサーチを伴ったプレゼンテーション、また必要に応じて Q&A に対応できるスキルを養うべきであると考えている。これは DC ニーズにある実践的な英語使用につながるものと考えており、特に一般的には低習熟度と言われる学習者たちが、どのようにすれば高習熟度あるいは母語話者の間でコミュニケーションを機能させることができるかを、「英語運用力」指標を軸に養っていきたいと考えている。

ワークショップ B：英語ワークショップという正規科目が設置される以前より、主に学部学生から、3年次・4年次に英語科目がないことで英語力が落ちる、就職試験の対策がしたい、大学院入試の対策がしたい、専門に進んだ際に英語文献を読む力をつけたい、という声があった。このコースでは、そのような声に応じて、上級者を対象にパラグラフリーディング、インテンシブリーディングの指導をしてきた。新カリキュラムにおいては、文献の読み方指導の機会が旧カリキュラムと比較するとかなり減少するので、基礎的なリーディング力を伸ばす本コースの需要は増える予想される。

ワークショップ C：本コースは、ビジネスコミュニケーション力を養うことを軸にしたコースで、主として TOEIC の教材を使ったリスニング力とリーディング力

を養成することを目的とした上級者対象コースである。上級者といっても対象範囲として、図 4 のロードマップにあるような 300 点台後半から 400 点程度の点数（換算点）保持者が履修するコースとなっており、コース受講と自主学習を併せて 500 点程度を狙うための示唆をあたえるような目的で設置している。現在、部署として共通の方針はなく、各教員の裁量に大きく委ねられているため、今後は指導内容の共通化を探っていきたい。まず手始めとして、共通語彙テストの導入を検討している。また今後は成果測定の一環として、TOEIC IP テストを使った定期試験評価も導入すべきであろうと考えており、その導入に向けた動きを進めている。

ワークショップ D: DC ニーズによると、留学対策および留学経験はあまり必要だと思われていない。しかしながら、一定数の学生が Wants として大学時代に留学する希望を持っていることから、愛知工業大学では長期休暇を利用して留学する短期語学留学コースに加え、毎年最大 10 名を限度に半期留学をさせる「中期留学プログラム」を 2019 年度から展開している。ワークショップ D: 海外留学英語は、同中期留学プログラムを使って提携校であるカナダのトンプソン・リヴァース大学に 2 年次後期または 3 年次後期に留学するための必須科目となっているので、留学の際に必要な英語力をつけるという眼目がある。2021 年までのコース内容は、留学準備コースとして個人の留学体験談をシェアしたり、大学環境で頻繁に交わされる会話例に基づく会話の実践練習をしたりしたようだ。しかしながら、より多くの留学志願者に TOEFL iBT スコア 40、もしくは IELTS スコア 5.0 という留学審査基準をパスしてもらうためには、それに特化した実践的な授業を展開し、具体的な受験指導をすべきであると考えている。留学生総数は現状少ないとはいえ、留学することにより DC ニーズにある「実践的な英語使用経験」が積み、留学希望している学生の Wants にも対応できることから、本コースを運営しつつなるべく多くの留学体験をした学生を輩出していきたい。

6 「最良の教育効果」とは

本項ではそれぞれのコースを組み合わせる英語教育カリキュラムを提供する場合、教育上の「最良の効果」とは何かについて検討を行う。前項 4、5 で述べた方針にしたがって、現在カリキュラム再編成・コース内容改変を進めているが、最も重要な点として、導入後の教育成果をどのように測るかという課題が残る。一般的に英語の教育効果を計る指標として実用英語検定（英検）や TOEIC などの英語能力試験が挙げられるが、本研究の結果を受けた成果測定には十分とは言えない。なぜなら、上述のように、学生が卒業した後に向かう実社会に置い

ては、既に MT などの補助ツールを用いて低習熟度の英語力を効率よく補完する英語運用が日常的になされており、補助ツールを使わない既存の「英語力」を図る指標だけでは対応しきれないからである。また、大学として供給している英語の学習時間不足も、単に「英語力」を測る指標だけでは教育効果測定は難しいことを示唆している。

そこで、本研究結果から得られたニーズに目標を置いて、表 8 にある 4 点の主要となる成果指標 (Key Performance Index: KPI) を開発し、複合的に用いて検証することが望ましいと考える。第一に、大学ニーズを測るための手段としての SDGs 理解度指標、第二に英語力 (TOEIC) 指標、第三に「英語運用力」指標、第四に英語に対する抵抗度や学習度指標などがあげられる。

表 8 ニーズ別 Key Performance Index (KPI)

| | 対応ニーズ | KPI |
|---|----------|----------------|
| 1 | DC・大学ニーズ | SDGs 理解度指標 |
| 2 | DC ニーズ | 英語力 (TOEIC) 指標 |
| 3 | DC ニーズ | 英語運用力指標 |
| 4 | DC ニーズ | 英語学習・使用への意欲度指標 |

これらを毎年度の最初と最後に継続的且つ複合的に検証・考察し、教育効果を定量的に測定していくことが、改善の度合いを図る上でも重要となるだろう。

7. 結論

本研究は、DC・大学・教員・学習者が持つ英語使用学習に関する複合的ニーズを明らかにした上で、現行カリキュラム・コース内容について改善できる点を検討し、教育効果測定のためにどのような指標が考えられるか考察することであった。これまで明らかになったこととして、愛知工業大学生の DC と想定される就職先では、英語を頻繁に使う企業であっても、技術職には一般的に言われる TOEIC 600 点レベルの英語力が期待されているわけではなく、むしろ英語の実践的使用経験や基礎的な素養、学習していく意欲を持っていることが期待されているのだと理解できた。その上で教育効果を測定するための指標を検討したが、本研究のニーズから想定される効果測定の指標作成にあたっては、単に「英語力」を測るのではなく、英語学習に対する意欲や学習法の理解 (DC ニーズ)、SDGs に関する理解 (DC・大学ニーズ)、実践的英語使用に関する理解・スキルの習得度を測る「英語運用力」などを測る指標も必要であることが明らかに

基礎教育英語カリキュラム・コース改善のためのニーズ分析

なった。本研究の結果として、これらを総合的に勘案して、実際に学生が教育の恩恵を受けたかどうかを定量化して判断していくことが最良の教育効果をもたらすのではないかという新たな仮説がたつた。指標の開発やその検証については、今後の研究課題としたい。

参考文献

- 1) Richards, J. C., & Schmidt, R. W., *Longman Dictionary of Language Teaching and Applied Linguistics*. Pearson Education, London, 2010.
- 2) Hutchinson, T., & Waters, A *English for Specific Purposes*. Cambridge University Press, Cambridge, 1987.
- 3) 寺内一, 山内ひさ子, 野口ジュディー, 笹島茂, & 大学英語教育学会 『21世紀のESP: 新しいESP理論の構築と実践 (Issue 第4巻)』 大修館書店.
(<https://ci.nii.ac.jp/ncid/BB04147180.bib>) 2010.
- 4) 深山晶子, 野口ジュディー, 寺内一, 笹島茂, & 神前陽子, 『ESPの理論と実践: これで日本の英語教育が変わる (深山晶子 編)』. 三修社 2000.
- 5) (一社) 国際ビジネスコミュニケーション協会.
(2022). TOEIC Program DATA & ANALYSIS 2022 2021 年度受験者数と平均スコア.
- 6) 東洋経済新報社. (2021, September 17). 「本当に就職に強い大学ランキング」トップ150校 | 本当に強い大学 | 東洋経済オンライン. <https://toyokeizai.net/articles/-/456044?page=4>
- 7) 愛知工業大学. (発行年不詳). 愛知工業大学 SDGs. 2023年3月11日 <https://www.ait.ac.jp/sdgs/>
- 8) 愛知工業大学. (発行年不詳). 就職支援スケジュール | 愛知工業大学. 2022 12月4日
<https://www.ait.ac.jp/career/center/for-students/schedule/>
- 9) Trew, G. *A Teacher's Guide to TOEIC® Listening and Reading Test Preparing Your Students for Success*. Oxford University Press, Oxford, 2007.
- 10) Saegusa Y, "Prediction of English Proficiency Progress" pp165-185, *Musashino English and American Literature*18, 1985.

(受理 令和5年3月20日)